

## ーコミュニティ政策学部開設記念ー

**特集 コミュニティ政策学のフロンティアとその展望**

特集によせて

編集責任者 矢尾板 俊 平<sup>\*</sup>

本年度(平成22年度)より、淑徳大学では新たにコミュニティ政策学部が開設した。コミュニティ政策学部の教育目的は、磯岡論文でも紹介されているように、「地域社会とともにコミュニティを形成するために必要となる基礎的な知識と実践的な能力を育成するための教育を行うとともに、地域の発展の基盤となるコミュニティの形成に関する研究を通して、広く社会開発や地域開発への貢献（「淑徳大学の教育に関する規則」第2条第四号）」をすることである。これは学祖の建学の理念にある「地域開発」「社会開発」を担う人材を育成することが期待され、教育プログラムとして具現化されていると言えよう。

本特集の目的は、コミュニティ政策学部の開設に合わせ、淑徳大学コミュニティ政策学部が目指すコミュニティ政策学のフロンティアとその展望を検討することにある。淑徳大学コミュニティ政策学は、学祖の「社会開発」「地域開発」の教育理念を起点とし、学術的な理論と実践的な体験学習を重層的に融合させた学問であると言える。理論的な背景には、社会学、法律学、経済学、政策学などの社会科学をベースとした学際的な総合社会科学理論がある。また実践的な体験学習のコアには、サービスラーニング教育がある。つまり、学際的な総合社会科学とサービスラーニングが有機的に結び付き、淑徳大学コミュニティ政策学部のコミュニティ政策学を形作っていると言える。

石川論文では、「学際的かつ実践的でその成果が人々の生活により直接的に反映される学問・研究を構想する」と述べている。また、寺本論文では「実学＝サイアンス」と述べ、理論と実践の両方を確立し、展開することの重要性を指摘している。このように、石川論文も寺本論文も「実学」すなわち「理論と実践」の融合の重要性を指摘している。

サービスラーニングについては磯岡論文と瀧論文で検討が行われている。磯岡論文では、サービスラーニングとは「従来のインターンシップとボランティアの中間に位置し、両者の利点を兼備した体験学習の実践方法である」と整理している。淑徳大学のサービスラーニン

---

<sup>\*</sup>コミュニティ政策学部 講師

グ教育は、そのコミュニティの一員として活動し、その活動によって、コミュニティとともに自身も成長する。すなわち学祖の「For Him (他者のため)ではなく、Together With Him (他者と共に)」という共生の精神を教育プログラムとして具現化したものであると考えられる。つまり、サービスマーケティングとは、活動するコミュニティのパートナーとして、志や理念、価値観を共有し、コミュニティとともに自己も成長していく教育プログラムであると言える。

さて、コミュニティとともに成長していくために求められるものは何であろうか。その答えのひとつは、実践的な政策的思考力である。政策的思考力とは、問題を発見し、コミュニティが共有する価値の中から目標を見出し、現状を知り、分析をし、最適な戦略を元に、解決をする力であると言える。このような政策的思考力は、学際的な総合社会科学の理論や方法論から学び、実際にサービスマーケティング活動の中で実践することで養成する。また、実践活動をつねに振り返る過程において、自らの政策的思考力や実践スキルを見直し、自身の将来像や夢と結び付けながら、必要なスキルを身に付けていくというサイクル、すなわち学術と実践の融合と循環こそがコミュニティ政策学のコアとなり、その理論設計がコミュニティ政策学のフロンティアとして位置づけられるのではないかと考えられる。

本特集は6本の論文で構成され、読者をコミュニティ政策学を展望する旅にいざなう試みである。議論は本学の建学の理念からスタートする。そして、「コミュニティ政策」の思想的背景、「コミュニティ政策」の考え方を経て、コミュニティ政策学のフロンティアを目指すという試みである。各論文の研究対象は異なっているが、共通する理念を有機的に結び付けると、コミュニティ政策学のフロンティアに存在する理論的展開の姿が示唆される。

磯岡哲也論文「サービスマーケティングと建学の精神」は、サービスマーケティングに関する近年の研究動向を概観した上で、学祖の教育理念を振り返り、コミュニティ政策学の意義と淑徳型のサービスマーケティングの構築についてのパースペクティブを示している。

瀧直也論文「体験活動から学ぶコミュニティ政策学」では、具体的な体験学習の取り組み例、コミュニティ政策学部におけるサービスマーケティング教育の実践例を紹介し、その意義を説明する。そして、サービスマーケティング活動によって培われるコミュニケーションがコミュニティ政策学を考えるにあたって非常に重要な能力となることを示唆している。

佐藤俊一論文「民本主義と地方自治」は、吉野作造、山川均、桐生悠々らの思想を元に、大正デモクラシー思想を描写し、著者が近著で検討した石橋湛山の思想と比較対照することで、当時の民本主義と地方自治に関する思想を検討している。これは、コミュニティ政策学における重要な思想的背景を提供すると考えられる。

石川久論文「自治体改革の視点と事務事業の見直し」は、近年の国や地方自治体が直面している財政環境の中から実施されている「事業仕分け」を切り口に、コミュニティ政策や協

働の意義とあり方について検討している。

寺本博美論文「経済社会とコミュニティ政策」は、公共政策に関連する問題分析の接近方法について、特に経済政策原理、行動経済学の観点から検討している。その上で、行政、市場、コミュニティの「ウェルフェア・ミックス（厚生ミックス）」が重要であると指摘している。

矢尾板俊平論文「公共選択とコミュニティ政策」は、市場の失敗、政治の失敗、制度の合意形成と執行に関わる失敗という3つの「制度の失敗」を取り上げ、コミュニティ政策のパースペクティブを示唆しようとしている。特に、寺本論文が指摘する「ウェルフェア・ミックス」の考え方に関連し、コミュニティ主権時代の三次元的な行政、市場、コミュニティの役割分担を検討している。

最後に、本特集を編集するにあたり、多忙の中、無理を言って、寄稿していただいた執筆者の方々、また特集の編集の遅れを辛抱強く待ってくださった紀要編集委員会ならびに図書館の皆様にご礼を申し上げます。そして本特集が、今後のコミュニティ政策学の確立に貢献することができれば編集者にとって最大の喜びである。